

様々な角度から厚生労働行政に携わる

人間科学職は日本、世界の様々な機関で働いています。

配属先の例

国内…高障求機構、東京労働局、京都労働局、新潟県、こども家庭庁 | 海外…ILO事務局長付上級顧問、韓国大使館二等書記官

1 国際機関勤務 イタリアトリノ



イタリアのトリノにあるILO国際研修センターでは、世界各国におけるディーセントワークの普及を目的に、各国の政府機関や労使団体の職員等に対し、労働問題や労働政策に関する研修の提供を行っています。

世界中でディーセントワークの普及を目指す

藤井 淳史 ふじい あつし | 平成29年入省
ILO国際研修センター プログラムオフィサー

その中でも私は主に、公共雇用サービス(日本におけるハローワーク)について、研修内容を専門家と議論し、教材の作成等を行っています。

こうした業務を通じ、各国が抱える労働問題や労働政策についての理解を深めるとともに、日本の労働政策に関する独自性や改善可能性についても考える機会が増えました。

帰朝後は、派遣で得た知見や人脈を活かし、政策立案に携わることで、日本におけるディーセントワークの実現に貢献したいと思っています。



3 独立行政法人勤務 埼玉県朝霞市



労働大学校では、労働基準監督署、ハローワークなどに所属する職員の研修を行っています。研修を運営するのは労働大学校ですが、その時々

時々のニーズに応じた労働行政職員の人材育成に携わる

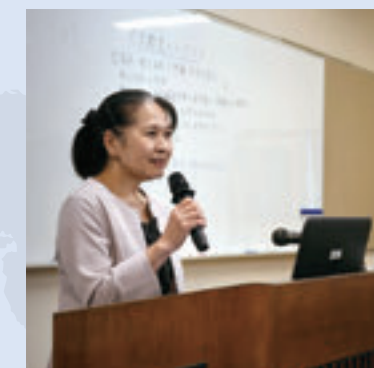
竹中 郁子 たけなかい くこ | 平成5年入省
(独)労働政策研究・研修機構(JILPT)

応じた研修コースやカリキュラムの設定については、厚生労働省の要請に基づいています。

また、コロナ禍を経て、オンライン形式の研修も導入しており、オンライン形式、集合形式のそれぞれ強みを活かして運営しています。

集合形式では全国さまざまな地域の職員が直接顔を合せることとなりますが、研修での討議や意見交換を通じて同じ業務に携わる「仲間」となっていくこと、労働行政を支える全国的な人材のネットワークが構築さ

れていく一端を間近に見ることができ、この業務の面白さだと感じています。



2 在外公館勤務 ベトナム ハノイ



2025年夏から在ベトナム日本国大使館において、人材・労働分野を担当する外交官として勤務しています。ベトナム政府との交渉や現地でのしか得ら

日越関係のフロントラインに立つ

杉原 慶 すぎはら けい | 平成20年入省
在ベトナム日本国大使館 一等書記官

れない情報の収集・報告を通じて、ベトナム人を含む外国人労働者がルールを守りつつ安心・安全に日本で働けるよう、また、日本の労働力が確保できるような環境づくりに貢献しています。急速な経済成長を遂げ、社会がダイナミックに変化するベトナムの現場に身を置き、その変化を肌で感じながらこの仕事に携われることは、何物にも代えがたい経験です。ベトナムの発展とともに両国の人的交流はさらに広がりを見せており、その最中に日越関係を人材・労働の側面から支え

られることに、大きなやりがいを感じています。



4 独立行政法人勤務 千葉県千葉市



JIEDでの業務は障害者雇用に関する事業主支援です。厚生労働省では法定雇用率を上げ、障害者の雇用を促

障害者雇用の機運を高め、採用・定着を支援

藤井 剛 ふじい たけし | 平成10年入省
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)

進していますが、これを実現するためには、まずは事業主に障害者に関心を持ってもらう必要があります。私が担当するアビリンピックは障害者が日頃培った仕事の技能を競う大会です。参加選手の技能の高さやチャレンジ精神を見て、障害者に対する理解が進み、採用や定着につながればと思います。全国大会や国際大会の準備をしています。

また、実際に雇用するためには、そのノウハウが必要です。JEEDでは障害者の特性を踏まえた採用や配置、能力が発揮できるような工夫など、実践的なノウハウを収集・提供しています。現在はデジタル技術を活用した雇用ノウハウを収集し、HP等での公表を検討し

ているほか、近年増加している精神障害者の雇用支援をマニュアル化しようとしているところです。

障害者雇用は企業経営とも関係することから、なかなか思い通りに進まないところもありますが、このように政策に実務面からアプローチすることで、事業主も障害者も納得できるような共生社会の実現に向け、自分も貢献できると思うとやりがいを感じます。

